

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省港湾局計画課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		課長 松原 裕 参事官 尾関良夫	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地港湾において、耐震強化岸壁、防波堤等の整備等を行うとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する耐震強化岸壁、防波堤等の整備を行う。 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	15,069	0	19,673
		繰越し等	-	-	-9,773	9,373	25,065(復興庁計上)
		計	-	-	5,297	53,787	44,738
	執行額	-	-	5274			
	執行率(%)	-	-	99.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数		活動実績(当初見込み)			22	—
				()	(0)	(23)	
単位当たりコスト	240(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		別紙					
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 被災地港湾の復興や、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○/-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 事業実施に当たっては、新技術の活用等によりコスト削減に努めるとともに、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 予算の定められた範囲において、真に必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理者、地元自治体、港湾利用者等の意見を踏まえており、効果的・効率的な事業となっている。 供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○/-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。 		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5,274百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、簡易公募
型競争、随意契約】

A.地方整備局(6局)
4,995百万円

B.民間事業者等(243団体)
4,995百万円
〔 工事・調査 〕

【企画競争、公募】
C.独立行政法人等(2団体)
217百万円
〔 調査 〕

D.地方整備局(1局)
61百万円

【補助】
E.港湾管理者(1団体)
61百万円
〔 工事 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.東北地方整備局			E.四日市港管理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,868	事業費	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61
計		1,868	計		61
B.若築建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)	716			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事	245			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	117			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事	5			
計		1,084	計		0
C.独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務	149			
調査費	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務	16			
計		165	計		0
D.中部地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	61			
計		61	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(6機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,868	-	-
2 四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,443	-	-
3 関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	776	-	-
4 中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	570	-	-
5 九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	229	-	-
6 近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	109	-	-
7				
8				
9				
10				

B. 民間事業者等(243団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 若築建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)等	1,084	-	-
2 東洋建設(株)	宿毛湾港池島地区防波堤(Ⅱ)築造工事(その2)等	361	-	-
3 東亜建設工業(株)	鹿島港緊急復旧調査等	358	-	-
4 みらい建設工業(株)	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事(その2)等	324	-	-
5 五洋建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)等	281	-	-
6 (独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震による被災傾向に関する研究委託等	204	-	-
7 りんかい日産建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事等	193	-	-
8 あおみ建設(株)	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造工事(その2)	162	4	87.4
9 三菱重工業(株)	鹿島港ドック(ドックゲート)点検整備業務	140	1	99.7
10 (株)不動テトラ	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事	133	4	87.8

C. 独立行政法人等(2団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 独立行政法人港湾空港技術研究所	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務等	164.987	-	-
2 (財)沿岸技術研究センター	最大クラスの津波に対する防波堤の津波被害軽減効果評価手法検討業務	52.5	1	99.4
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D. 地方整備局(1機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	61	-	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

E. 港湾管理者(1団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 四日市港管理組合	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61	-	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	43,849	-	
(目)港湾改修費補助	565	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)港湾改修費	-	24,380	
(目)港湾改修費補助	-	665	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	16	
(目)埠頭整備資金貸付金	-	4	
(組織)国土交通省			
(項)港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	-	15,816	
(目)港湾改修費補助	-	900	
(項)北海道開発事業費			
(目)港湾改修費	-	2,957	
計	44,414	44,738	